

第7回建設業経理士検定試験

1級財務諸表試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 「費用配分の原則」に関して次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 この原則の意味について述べなさい。(200字)

問2 この原則が企業会計上重要な原則である理由を説明しなさい。(300字)

〔第2問〕 次の文の の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ネ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(14点)

- (1) 「工事契約に関する会計基準」によれば、工事の進行途上において、その進捗部分について 1 が認められる場合には、 2 を適用する。 1 が認められるためには、 3 、 4 および決算日における 5 の各要素について信頼性をもって見積ることができなければならない。このうち最大のポイントは、 3 の信頼性をもった見積りにあり、その前提条件として、工事の 6 が確実であること、工事契約において 7 に関する定めがあることが必要である。

〈用語群〉

ア 完成工事高	イ 工事進行基準	ウ 個別原価計算	エ 工事収益総額
オ 未成工事受入金	カ 完成工事原価	キ 流動資産の裏付け	ク 経費
コ 未成工事支出金	サ 工事原価総額	シ 工事完成基準	ス 完成見込み
セ 工事進捗度	ソ 部分的な引渡し	タ 成果の確実性	チ 完成工事補償引当金
ト 検収	ナ 残務整理	ニ 対価	ネ 完成工事原価報告書

- (2) 営業活動によるキャッシュ・フローの把握方法には、 8 と 9 がある。 8 とは、 10 、原材料または商品の仕入れのための支出など、主要な取引ごとにキャッシュ・フローを 11 する方法をいう。これに対して、 9 は、 12 に、減価償却費に代表される 13 、営業活動に係る 14 の増減、ならびに投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローに関連して発生した損益項目を加減して表示する方法である。

〈用語群〉

ア 当期売上高	イ 営業損益	ウ 営業収入	エ 間接法
オ 原則法	カ 直接法	キ 財産法	ク 販売費及び一般管理費
コ 簡便法	サ 損益法	シ 区分計算	ス 純額表示
セ 総額表示	ソ 資産および負債	タ 債権および債務	チ 税金等調整前当期純利益
ト 当期純利益	ナ 引当金	ニ 内部留保	ネ 非資金損益項目

〔第3問〕 税効果会計における一時差異の認識について最も適当な文章となるように、次の甲群の語句に対応する語句を乙群および丙群から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。(18点)

甲群	乙群	丙群
ア 将来減算一時差異とは、	A 差異が生じたときに会計利益の計算上加算され、将来、当該差異が解消するときに会計利益の計算上減算されるものであり、	1 会計上の資産額が税務上の資産額よりも高い場合と、会計上の負債額が税務上の負債額よりも高い場合に生じる。
イ 将来加算一時差異とは、	B その発生年度の翌期以降で所定の繰越期間に会計利益が生じた場合に減額することができるものであり、	2 将来の課税所得と相殺可能な繰越欠損金がこれに属する。
ウ 一時差異に準ずるものとは、	C 差異が生じたときに課税所得の計算上減算され、将来、当該差異が解消するときに課税所得の計算上加算されるものであり、	3 会計上の資産額が税務上の資産額よりも低い場合と、会計上の負債額が税務上の負債額よりも高い場合に生じる。
	D 差異が生じたときに会計利益の計算上減算され、将来、当該差異が解消するときに会計利益の計算上加算されるものであり、	4 会計上の資産額が税務上の資産額よりも低い場合と、会計上の負債額が税務上の負債額よりも低い場合に生じる。
	E 差異が生じたときに課税所得の計算上加算され、将来、当該差異が解消するときに課税所得の計算上減算されるものであり、	5 会計上の資産額が税務上の資産額よりも高い場合と、会計上の負債額が税務上の負債額よりも低い場合に生じる。
	F その発生年度の翌期以降で所定の繰越期間に課税所得が生じた場合に減額することができるものであり、	6 将来の会計利益と相殺可能な繰越欠損金がこれに属する。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、全面時価評価法により平成×1年3月31日取得時の投資と資本の相殺消却にかかる連結仕訳を示しなさい。なお、使用する勘定科目は、下記の<勘定科目群>から選び、その記号(A~H)と勘定科目を記入すること。(12点)

<資料>

平成×1年3月31日にP社は、S社株式の70%を60,000千円で取得し支配権を取得した。同日における両社の貸借対照表は次のとおりであった。なお、その際のS社諸資産の公正な評価額は130,000千円であり、諸負債のそれは簿価のままとする。

貸借対照表				貸借対照表			
P社		平成×1年3月31日現在 (単位: 千円)		S社		平成×1年3月31日現在 (単位: 千円)	
S社株式	60,000	諸負債	180,000	諸資産	100,000	諸負債	50,000
その他資産	240,000	資本金	30,000			資本金	20,000
		繰越利益剰余金	90,000			繰越利益剰余金	30,000
	300,000		300,000		100,000		100,000

<勘定科目群>

- | | | | |
|---------|---------|----------|-----------|
| A 資産 | B 負債 | C 資本金 | D 繰越利益剰余金 |
| E 評価剰余金 | F 子会社株式 | G 少数株主持分 | H のれん |

〔第5問〕 次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙に示されている青山建設株式会社の当会計年度（平成×8年4月1日～平成×9年3月31日）に係る精算表を完成しなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、決算整理等の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。（36点）

<決算整理事項等>

(1) 期末の完成工事未収入金の中には10,000ドルの外貨建の未収入金が含まれている。未収入金が発生したときの為替レートは1ドル=100円であるが、期末の為替レートは1ドル=90円である。

(2) 有形固定資産の用途および減価償却の方法等は次のとおりであった。

	資産の用途	減価償却の方法	耐用年数または償却率	残存価額
建 物	一般管理用	定額法	20年	取得原価の10%
機械装置	工事用	定率法	10%	取得原価の10%

建物については、正当な理由により当期から定率法で減価償却を行うこととした。それ以外の条件には変更はなく、定率法の償却率は10.9%である。当期の減価償却費は定率法に基づき計算し、定額法から定率法への変更に伴う過年度の償却不足は臨時償却することとした。

また、機械装置の減価償却については、月次原価計算で毎月140千円の予定計算を実施しており、平成×9年3月までの毎月の償却額は、未成工事支出金の借方と機械装置減価償却累計額の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

(3) 期首に新株予約権付社債（額面10,000千円、新株予約権の対価部分は600千円、償還期間2年、利息年2%で期末払い）を額面発行している。当該社債は区分法で処理し、かつ、償却原価法（定額法）で処理することとしている。期末時点で必要な仕訳を行う。

(4) 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する。（差額補充法）

(5) 退職給付引当金への当期繰入額は3,620千円であり、このうち2,100千円は工事原価、1,520千円は販売費及び一般管理費である。

なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額170千円の予定計算を実施しており、平成×9年3月までの毎月の予定額は、未成工事支出金勘定の借方と退職給付引当金勘定の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

(6) 完成工事高の計上は工事完成基準によっていたが、当期決算より一部の工事について工事進行基準を採用することとした。期末の未完成工事について、工事進行基準による完成工事高は35,000千円と算定された。なお、期末の未完成工事に係る前受金が45,300千円ある。

(7) 当期の完成工事高に対して0.2%の完成工事補償引当金を設定する。（差額補充法）

(8) 未成工事支出金の次期繰越額は9,343千円である。